



メコン地域のなかのカンボジア

JETRO バンコク事務所／アジア経済研究所 初鹿野 直美

はじめに

カンボジアはタイとベトナムにはさまれた、人口約 1400 万人の国である。1970 年代～90 年代初頭まで続いた内戦と混乱、とくにポル・ポト政権下（民主カンブチア時代、1975～79 年）の大虐殺という不幸な歴史で知られることの多いこの国は、1991 年のパリ和平協定以降、復興・開発の努力を重ねてきた。全国的な平和と安定が定着してきた 2000～13 年の平均 GDP 成長率は 7.9% であり、安定的に高い水準を保っている。米国市場向けを中心とする縫製業、世界遺産のアンコールワットを擁する観光業、都市化を支える建設業が経済を牽引し、そして人口の 8 割が生活する農村地域の農業がその基礎をなしている。以下では、ASEAN、メコン地域内でのカンボジアの位置づけについて検討しつつ、カンボジアの現状を地政学的な観点から紹介したい。

1. ASEAN とカンボジア

1999 年のカンボジアの ASEAN 加盟は、同じく 1990 年代後半に加盟したメコン地域に位置するラオス、ミャンマー、ベトナムの加盟とともに、ASEAN 域内の格差問題をクローズアップさせる契機となった。2000 年当時、CLMV 諸国の一人当たり GDP はベトナムが 400 ドル、他の 3 カ国は 300 ドル以下で、先行する ASEAN 原加盟国諸国（たとえば当時のタイは約 2000 ドル）とは大きな差があった。ASEAN は 2000 年に ASEAN 地域統合イニシアティブを開始し、CLMV 諸国の底上げに努めることで、経済統合の進展の妨げとなりうる域内の格差問題の解消を目指した。

カンボジアにとっての ASEAN 加盟は、内戦およびその後の混乱の時代に長く味わった孤立からの脱却を意味する重要な出来事であった。ただし、2000 年代初頭、カンボジア経済は基本的には主要輸出品の縫製品の市場である米国市場を向いていた。国内産業が未発達であるがゆえに、隣国からの日用品を含めあらゆるものを頼っており、域内

からの輸入は少なくなかったが、ボリュームは今日ほどではなかった。この 10 年で ASEAN 諸国との貿易量は確実に増えており、ASEAN とのつながりは重要度を増している。

2. 近隣諸国との関係

①タイとの関係：政治的には、カンボジアのフン・セン首相はタイのタクシン元首相（2006 年クーデタにて失脚）との個人的な友好関係にあったことから、タイの近年の国内政治の混乱はカンボジアとの二国間関係を大きく左右してきた。とくに、2008～11 年には、国境地域に立地するプレアヴィヒア寺院周辺の領有権をめぐる両国は激しく対立したが、2011 年以降は関係改善をされており小康状態が保たれている。2014 年 5 月のタイのクーデタ後、反タクシンの色彩の強いプラユット暫定政権とも友好関係を築いている。近年、両国の国境地域を中心に、タイでの労賃上昇（最低賃金 1 日 300 バーツ）を受けたタイ企業やさまざまな外資系企業が、カンボジア国境の工業団地・経済特区に立地を模索し始めている（後述）。

②ベトナムとの関係：カンボジアの現政権を担う人民党は、かつて 1980 年代にベトナムの傀儡政権と呼ばれた人民革命党政権に源流を持つため、ベトナムと強いパイプを持つ。それゆえに、国内の野党勢力は長年「政府はベトナムを利するようなことをしているのではないか」という主張を展開してきた。実際には、南シナ海問題でベトナムと利害を異にする中国とも近い関係にあることから、両者のあいだでの選択を迫られるケースも見られ、常に人民党政権＝親ベトナムという構図が成り立つわけではないが、人々の現状への不満、政府への不満は、反ベトナム的主張をスケープゴートにして表出されることが多い。経済面では、政府間の良好な関係を背景として、早い時期から国境地域での経済特区には企業進出が始まっている。また、農業分野への積極的な投資も展開されている。

③中国との関係：中国は、経済のパートナーとして圧倒的な存在感を誇る。1990年代半ばよりカンボジアの産業発展を支えてきた縫製業は、中国系企業（東南アジアの華人系企業を含む）を中心に展開されてきた。貿易では縫製業の原材料を供給しており、近年ではカンボジアが振興する農産品の輸出市場ともなっている。かつて第1位の援助供与国であった日本にかわって、最大の援助供与国となったいま、日本の援助で和平直後にプノンペンに建設されたカンボジア・日本友好橋（チュロイチョンヴァー橋）の隣には、中国の支援により新しく建設された第2チュロイチョンヴァー橋が並ぶ。経済的な関係の深まりとともに、政治的な影響力も強めており、南シナ海の領有権が地域内の大きな課題として持ち上がった2012年のASEAN外相会談の際、議長国を務めたカンボジアが中国寄りの姿勢を貫いたことは、ASEAN諸国の足並みを崩しかねない事態をもたらした。ただし、戦略的であるのか場当たり的であるのかは不明であるが、カンボジアはベトナムとの関係も引き続き重視しており、さらには日本や欧米諸国などメコン地域／カンボジアに関心をもつ諸国からそれぞれ支援を受けつつ国家運営を行っている事実には留意すべきであろう。

3. メコン地域大でみるカンボジア

メコン地域を東西南北に走る経済回廊プロジェクトのうち、南部経済回廊は、タイ・バンコクとベトナム・ホーチミンをカンボジアのポイペト、プノンペン、バベットを経由してつないでいる。南部経済回廊の一部であるカンボジアの国道1号線と5号線は、カンボジアの物流の大動脈の役割を果たしている。沿線に位置するタイ国境のポイペト（バンテアイミアンチェイ州）、ベトナム国境のバベット（スヴァイリアン州）は、タイのバンコクやレムチャバン港、ベトナムのホーチミンといった大都市とプノンペンとをつなぐ役割を担っており、カンボジアのヒト・モノを運ぶうえで最も重要な国境ゲートになっている。これらの国境ゲート付近では、隣国の整った道路・港湾インフラを活用しつつ、カンボジアの比較的安価な労働力を活用する経済特区の開発が進められている。ベトナム国境のバベットでは、2006年ごろから経済特区への企業進出が始まっている。タイ国境のポイペトやコッコンではタイでの賃金上昇や産業構造の転換を受けた2011年ごろから、タイ企業やタイに進出していた日本企業などが、カンボジア国境地域への労働集約的な工程を移転させる

動きが観察される。このことは、長年縫製業一辺倒であったカンボジアの産業の多様化への一歩を助けている。

4. 課題

カンボジアの1人当たりGDPは、2013年に1000ドルを超えた。プノンペンの街には高層ビルが建ち、渋滞が起き、おしゃれなカフェに多くの若者たちが集う姿が見られるようになった。一方で、国内の格差の問題は置き去りにされており、地方とプノンペンの格差は依然として深刻である。一部の工業団地・経済特区の発展は、必ずしも地元経済まで均霑しておらず、中小企業が裾野産業として支えるような構造をつくっていくには道のはまだ遠い。そのようななか、急速な経済成長の影で社会的な不公正の問題は解消されておらず、たとえば、経済開発のために土地の立ち退きを迫られた人々による抗議は後を絶たず、また、工場労働者たちは最低賃金の引き上げを求め、2014年1月には死者を伴う激しい労働運動が起きるなど、社会的な不満が露見しつつある。

カンボジアが1993年に和平後最初の総選挙を行ってから20年以上の時間が過ぎた。最初の10年間は国内の安定を求めつつ復興への手探りをする時期が続き、2000年代に入ってから経済の高成長を達成してきた。しかし、経済成長の「成果」にもかかわらず、2013年7月の総選挙では、過去20年間政権を担ってきたフン・セン首相率いる人民党の得票率は49%（前回2008年総選挙時は58%）にとどまり、野党・救国党が大幅に議席を伸ばした。このことは、経済成長の数字以外のことを求め始めた人々の声が無視できないほどに大きなものになってきたことを示しているといえよう。選挙後、2013～14年にかけて、政府は汚職・腐敗を排除し公正な施策を行っていくために、いくつかの改革に着手した。適切な開発が行われていない土地のコンセッションを見直したり、不正がはびこっていた教育分野で高校の卒業試験を厳格化したり、最低賃金の定期的な見直しを行うことを約束する等の動きが見られた。長年かけて培われてきた構造に対して自らどこまでのメスを入れることができるのかが試されている。このような国内改革の取り組みは、メコン地域内／ASEAN域内での経済統合がさらに進もうというなか、カンボジアが安価な労働力の供給源としてだけの位置づけに終わるのではなく、国内にその成果をできるだけ多く享受できるような仕組みを作っていくうえでも重要な取り組みであるといえよう。